

第 5 章

胡耀邦の役割

党十二回大会で報告する胡耀邦党主席（一九八二年九月一日）
（新華社「中国通信」）

1 近代化政治の権力関係

(1) 胡耀邦権力の特色

本章では、胡耀邦総書記の活動という側面から一九八〇年代の政治の構造を取り扱ってみたい。胡耀邦は、一九八〇年二月に中央委員会総書記に選出され、八一年六月に中央委員会主席に選出された。八二年九月の党十二回大会で採択された「党規約」で中央委員会主席は廃止され、中央委員会総書記が最高のポストとなって今日に至っている。胡耀邦は党十二期一中総会で総書記に再任された。八七年一月十六日に実質上解任されるまで、約五年半党主席あるいは総書記という党の最高のポストについていたことになる。

胡耀邦は、党の最高の地位についてはいたが、最高実力者の地位についてはいえない事情があった。

それは、まず第一に、総書記の役割に限界が設定されていたこと、第二に軍が鄧小平の専管事項となつて、軍に対する実際の支配権を拡大することが許されなかったこと、第三に党の思想政治工作は、胡喬木、鄧力群という陳雲の影響下にある人物に握られて、胡耀邦の開明的方針の貫

徹は難しかったこと、第四に國務院、すなわち政府は、趙紫陽がこれを主管しており介入に限界があったこと、に示されている。

胡耀邦が充分に力が揮える部門は共産主義青年団の人脈を中心とした党の建設と人事権であったが、これも、各地方と部門に実行させるのにいろいろと困難が伴った。

以下各項目ごとに概観してみよう。

(2) 総書記機能の限界

一九八二年の党十二回大会で採択された「中国共産党規約」によれば、中央政治局とその常務委員会は、中央委員会総会の閉会中は、中央委員会の職権を行使することになっており、中央書記処は中央政治局とその常務委員会の指導の下に中央の日常業務を処理することになっていた。中央委員会総書記は、中央政治局会議と中央政治局常務委員会会議を責任を持って召集し、また中央書記処の活動を主宰する、となっていた。

党中央主席を廃止したことにより、最高権力集団は、胡耀邦、葉劍英、鄧小平、趙紫陽、李先念、陳雲、の六人の政治局常務委員会委員ということになり、胡耀邦は名簿で筆頭であり、総書記を兼任していたので最高の地位にあった。しかし、胡耀邦が政治局常務委員会を召集しても、会議の現実の進行は最高実力者鄧小平によりなされていたと見てよい。

一九八七年一月に、胡耀邦を批判するための党中央委員会の「生活会⁽¹⁾」において、「中央政治局集団指導の代表に反対した」と胡耀邦は批判されたのである。序列ナンバーズリーである鄧小平の最高実力者としての地位は、「中央政治局集団指導の代表」として表現されたのである。⁽²⁾

(3) 軍の指導権

一九八二年憲法において、国家中央軍事委員会が新設された。これまでの憲法では、国軍の統帥権の所在が規定されておらず、軍は党によって超法規的に指導されていた。

軍の指導権を最高実力者である鄧小平が把握することが、新秩序の基本となっていたため、鄧小平が主席である党中央軍事委員会が、そのまま国家中央軍事委員会の看板を掲げて、同時に国家の機構となった。

その後の展開を見ておくと、一九八七年の党十三回大会以降、鄧小平は党の指導職を引退したため、平の党員でありながら党と国家の中央軍事委員会主席であるという過渡期の現象（半退）が生じた。八九年十一月鄧小平は江沢民総書記に党中央軍事委員会主席の地位を譲り、九〇年三月の全国人民代表大会では国家中央軍事委員会主席の地位をも江沢民国家主席に譲り、党と国家の全役職から退出する（「全退」）ことになったのである。

胡耀邦は、総書記でありながら中央軍事委員会の主席、副主席の中に地位を占めておらず、後

に総書記となった趙紫陽が一九八七年十一月の党十三会大会以降中央軍事委員会副主席を占めたことと対比してみても、胡耀邦の権限には大きな限界があつたといえる。

(4) 軍内左派の抵抗

しかし、一九八〇年代前半において、鄧小平が胡耀邦に軍権を徐々に委譲しようと考えていたことは確実である。⁽³⁾

胡耀邦が軍の重要会議に最初に関わつたのは一九八一年一月の全軍政治工作会議であつた。胡耀邦の重要講話の要約は『人民日報』の一面トップに掲載された。

この会議を契機に、軍籍を持つ作家である白樺の映画シナリオ「苦恋」を「ブルジョア的個人主義」とする批判が「軍内左派」（毛沢東軍事思想に忠実で、鄧小平の路線に批判的なグループ）によって始められたが、それは胡耀邦を中央軍事委員会主席にしようとする鄧小平の試みに対して向けられていたものとされる。六月の党十一期六中総会では胡耀邦が党中央委員会主席に、鄧小平が中央軍事委員会主席に就任した。

このあと九月二十七日河北省の張家口地区で実施された軍事演習を鄧小平が参観し、演習参加部隊を閲兵した。『人民日報』は第一面に鄧小平と胡耀邦が並んで閲兵している写真を掲載し、胡耀邦が鄧小平の後継者であることを印象づけた。これに対する毛沢東軍事思想を信奉する「軍

内左派」の反発は、翌年九月の党十二回大会をめぐって公然化した。すなわち一九八二年八月二十八日、『解放軍報』は趙易亜論文「共產主義思想は社会主義精神文化の核心である」を発表した。党十二回大会後の九月二十七日『解放軍報』は趙易亜論文に重大な「左」傾の誤りがあつたと自己批判を行ない、同日、新任の軍総政治部主任余秋里が公式の場に現われ、韋国清総政治部主任が辞任したことが明らかになった。

(5) 胡耀邦後継体制への努力

「軍内左派」の巻き返しを処理した鄧小平は、自己の軍事路線を定着させる努力を行ない、兵力の大幅な削減による軍の全面的改造を進めた。この過程では胡耀邦の中国軍部隊視察が頻繁に行なわれた。一九八五年五月から六月にかけて、一〇〇万人の兵力削減と軍の再編を決定する中央軍事委員会が開かれ、胡耀邦は鄧小平とともに出席して「重要講話」を行ない、会議参加者を接見した。新聞報道では、序列は胡耀邦、鄧小平であり、この二人と楊尚昆が拍手している写真も掲載された。胡耀邦が鄧小平の後継者との印象を植えつけるものであつた。

これにひきつづいて一九八五年九月には党全国代表会議が開かれ、これと前後して開かれた党十二期四中総会と五中総会も含めて党人事の大幅な若返りが図られた。

この人事異動で、軍の最長老である葉劍英をはじめとして、徐向前、聶榮臻、韋国清、李德生、

張廷発の六人が中央政治局を引退した。長く軍籍にあった王震と宋任窮を入れれば引退は八名になる。その結果、中央政治局の軍人は改選前の一二二人（四四％）からわずかに五人（三二％）に減少した。中央委員会では八四人（四二％）から五七人（二六％）に減った。中央政治局における軍の影響力は大幅に後退したことになる。

これと対照的に、共產主義青年団出身の幹部は三四人が中央委員会に進出し（中央委員二人、同候補三人）、胡啓立、呉学謙、喬石の三人が中央政治局員に昇格した。

こうした人事は、世代交代と党による軍の指導という流れから必要なものと言えたが、同時に軍の強い不満と反発を生み出すことになった。

(6) 軍部の抵抗

一九八六年にはいると、余秋里軍総政治部主任の指導の下に、軍における思想政治工作が大々的に展開された。余秋里は第1章で見たように「石油派」の首領であり、華国鋒とともに「石油派」を権力から排除した胡耀邦にたいしては激しい反感を抱いていたとみてよい。八月に余秋里主任は、従来からの軍のモラルである「三大規律、八項注意」に加えて新たに「八つの不許可」を指示し、さらに九月からは「軍人の得と失を正しく扱うことに関する討論」を展開した。軍は、胡耀邦、趙紫陽らが内部で密かに政治改革論議を進めている間に思想政治教育優先の大キャンペーン

ーンを展開して、九月の「精神文化建設」問題を討議する党十二期六中総会で鄧小平による「ブルジョア自由化反対」発言を引き出すことに成功した。

十二月十一日から二十五日まで開かれた中央軍事委員会拡大会議では、軍の政治工作について討議され、ここでは軍が胡耀邦を支持しないことが明確に示された。胡耀邦は「重要講話」を行わず、報道に名前がでた唯一の場は代表との接見であったが、報道の序列は、鄧小平、胡耀邦、趙紫陽、の順であった。

胡耀邦を自己の後継者にする鄧小平の努力は失敗に終わったのである。

2 二つの司令部と左右の揺れ

(1) 二つの司令部の形成

一九八〇年夏、鄧小平の「党と国家の指導制度の改革」と題する講話で、政治体制改革の構想が示され、改革の気運は大いに盛り上がった。しかし、華国鋒の権力が失われ、鄧小平の権威が確立されたこの時期に、党の思想政治工作をめぐって、新しい対抗軸が形成されることになった。それは、華国鋒批判で共同歩調をとってきた改革派の二つの勢力への分化である。⁽⁴⁾

これまで、胡耀邦が中央宣伝部長としてイデオロギー部門を直接指導してきたが、一九八〇年二月に党中央委員会総書記となって、中央宣伝部長には王任重が任命され、指導が間接的になった。胡耀邦は自分の方針の貫徹をまかせられるに足る部下をまだ養成していなかった。

これに対して、陳雲を中心とする穏健改革派は、胡喬木、鄧力群といった毛沢東体制の下での思想政治工作の専門家を結集して、新しいグループを形成した。この陳雲集団は、鄧小平、趙紫陽とは改革志向では異なっていたが、この二人と可能な限り連携して主として胡耀邦を孤立させることによって、改革全体にブレーキをかける機能を果たした。

現実バランスを重視する鄧小平は、思想政治工作では陳雲集団の意見を採用することが多く、胡耀邦はしばしば困難な立場に立たされることになったのである。

(2) 陳雲集団の勢力配置

一九八〇年十二月の中央工作会議では、主として経済調整強化が検討されたが、同時に、鄧小平は、その講話の中で、安定團結を強調し、政治改革の先送りに同意し、「ブルジョア自由化」批判を提起し、思想政治工作を強化すべきである、とした。⁽⁵⁾

鄧小平のスタンスの変化には、当時のポーランド情勢が、ワレサ議長⁽⁶⁾の連帯の下で反革命的展開を示しつつあり、これは中国においても起こりうる、との認識が影響していたとみられる。ま

た、文革で不当な処遇を受けた幹部が復活を果たした結果、復活前の改革志向のスタンスを急速に失って保守化し、改革の大きな障害要因に転化した、という事情も反映しているとみられる。

鄧力群は一九八一年一月に党中央書記処研究室主任となり、八二年四月には中央宣伝部長となり、陳雲集団のスポークスマンになった。また中央党校の校長には陳雲と考え方の近い王震が任命された。

これに対して、一九八一年の白樺による映画シナリオ「苦恋」批判では、鄧小平が胡耀邦と関係が深い理論家王若水、郭羅基を名指しで批判した。さらに胡耀邦のブレインに当たる阮銘もこの年党から除名されてしまった。

さらに一九八三年の「精神汚染」除去キャンペーンでは、『人民日報』社長の胡績偉と副編集長の王若水が罷免され、理論家の李洪林も中央宣伝部理論局局長を罷免された。

(3) 胡耀邦、趙紫陽の支持層

胡喬木、鄧力群、王忍之などの陳雲グループは、多くの党、政府の幹部、特に長年かけて毛沢東時代に養成されてきた党、政府、文化界の思想政治工作専従者の思想傾向と利害を代表していたと見られる。

これに対して、胡耀邦、趙紫陽に代表される改革志向の支持層は主としてテクノクラートで、

なかでも文革後積極的に拡大された各種学術機関、新聞、雑誌、出版社、社会科学院、國務院発展研究センターなどの政府系シンクタンクの知識分子があげられる。さらに、一九八〇年には、半民間的週間新聞『世界經濟導報』が発刊され、「中国農村問題研究会」という民間研究機関も設立された。後者は八四年には趙紫陽の支持の下に半官半民の「中国經濟体制改革研究所」に発展した。

また、文芸活動も急速に活発化して、一九八五年末には作家協会会員が三〇〇〇人を超え（六年には一〇五九人）、文芸雑誌も七〇〇種類（六五年に七一種類）に近づいたとされている。⁽⁸⁾

こうした力関係を反映する事件として、作家協会の選挙と、党十三回大会での胡喬木の中央委員落選の動きをあげることができる。

中国作家協会第四回代表者大会が一九八四年末から開催され、ここでは、胡喬木と鄧力群党中央宣伝部長が用意した指導グループのリストが胡耀邦の書記局により無効とされた。そして慣例に反して巴金、劉賓雁という得票順リストが『人民日報』に公表され、巴金が主席に再選され、鄧力群の排斥したい劉賓雁が副主席に当選することになった。⁽⁹⁾

また、胡耀邦失脚後の一九八七年の党十三回大会では、鄧力群と胡喬木が中央委員会の予備選挙で落選した。二人は中央顧問委員会に回されたが、鄧力群は同常務委員会の選挙で過半数の賛成を得られず、また落選して常務委員になれなかったのである。⁽¹⁰⁾

(4) 社会主義商品経済論の承認

しかし、党の中高層幹部の多くは、これまで長い間に毛沢東思想が身についた人々であるため、鄧力群宣伝部長の思想宣伝部門の支配力は非常に強力で、胡耀邦、趙紫陽の方針の施策化はしばしば困難に直面した。一例を挙げてみよう。

一九八〇年九月、國務院経済体制改革弁公室の「意見」では、すでに「現段階の社会主義経済は、生産財公有制が優勢を占め、多種類の所有制が併存する商品経済である」としていた。しかし、八一年四月に、鄧力群が主任である党中央書記処研究室が、計画と市場に対する態度で経済学者を四種類に分類して、薛暮橋、林子力などの社会主義経済は商品経済であるべきだとする経済学者を、批判すべき第四類に分類し、それ以降新聞と雑誌に一連の批判論文が発表された。

一九八二年の党十二回大会では、胡喬木の強力な介入で、「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」方針が採択され、商品経済を否定する状況は八四年九月まで続いた。

一九八四年七月に、社会科学院の数人の経済学者が論文を書き、「社会主義経済は計画性のある商品経済である」という以前否定された言い方を肯定すべきだと主張、九月九日、趙紫陽が中央政治局常務委員会に手紙を出し、鄧小平と陳雲がこれを肯定し、十月の党十二期三中総会の「経済体制改革に関する決定」で、「社会主義経済は共有制を基礎とする計画性のある商品経済で

ある」という判断がようやく確定されるようになったのである。⁽¹⁾

ここからは、鄧小平の判定の重みと、陳雲の経済政策における地位がうかがわれる。

(5) 左右の揺れの発生

以上の経過を見ると、現実の改革政策の展開は、中央の二つの傾向を代表する勢力の間の微妙なバランスのなかで展開されてきたことがわかる。

人事の若返りと経済の面では鄧小平は胡耀邦と趙紫陽の「改革派」の方に主として依拠しており、思想政治方面では陳雲グループに主として依拠する、というバランス政策をとってきたと言える。従って、胡耀邦と趙紫陽にとっては、このバランスに関わる問題で鄧小平の支持を確保することが特に重要な仕事であった。

同時にこれを陳雲グループから見ると、鄧小平の放任により経済面から生ずる「ブルジョア自由化」が許しがたいものに映ることになる。

特に改革初期においては、改革に道を拓くために左よりの正統毛沢東思想による旧体制に回帰しやすい「左バネ」が働くことを抑えることに政策の重点が置かれていたため、思想政治工作の出番が少なかった。だから、陳雲グループから見れば鄧小平の政策は社会主義の「精神文化」実現に対して、本気でないと映ることになり、これにフラストレーションを高める結果となった。

改革の結果「雷鋒精神」が失われて「金錢万能」の風潮が支配することになったと認識されたのである。

たしかに「左バネ」への抑制が続けられた結果、八〇年代中頃には「左バネ」自体の働きが鈍化してきたのではないかと推測される。そこで豊富な商品経済の中で、理想と高尚にして清新なエートスを保つにはどうしたらよいか、という新しい課題は一九八六年の「精神文化に関する決議」の主な内容となるべきであったと考えられる。しかし、問題の解決は困難であった。

こうした事情から、中国の政策には、「中国の政治気候は喜怒常ならぬ老人の性格のように、晴れたかと思えば曇り、曇ったかと思えば晴れ、誰にも的確に予言することができない⁽¹²⁾」という特徴が見られることになる。

鄧力群は、一九八七年一月胡耀邦批判の「生活会」で、「ブルジョア自由化」に対する闘争について回顧したときに、偶数年には「ブルジョア自由化」が氾濫し、奇数年にはこれに反撃する、という経過が見られた、と指摘したと伝えられる⁽¹³⁾。

序論で述べた改革開放高潮の四年周期には、この政治における二年周期が大きく影響している
とみてよい。

3 政府政権工作をめぐる

(1) 整党展開の意味

整党は一九八四年から三年間にわたって展開されたが、その目的としては、党の作風の整頓と組織の純化が主要な二つの内容であった。特に現実的な要請として、近代化建設に取り組むことができる各級政権組織の指導集団を再構築する必要があったと見られる。

中国では、解放以後、多年の極「左」的階級闘争理論にもとづく政治闘争が展開され、特に文革一〇年の闘争で知識人は真つ先に迫害を受け、各級幹部もまた程度はいろいろだが迫害を受けた。この結果大衆、知識人と幹部はいくつかの派に分かれ、きわめて複雑な派閥系列を形成した。なぜなら、「今度の運動でおまえが俺を打倒すれば、次の運動では俺がおまえを打倒する」と言ったあり様で、ほとんどの各省、市、自治区、甚だしくは各郷鎮にいたるまで、幾多の怨念を生み出し、政党組織から政権組織、経済組織、社会組織の中にいたるまで、深刻な派閥系列とセクト主義を出現させたからである。⁽¹⁴⁾

従って、各級権力機関から近代化建設に不適格な人物を排除して、政策遂行能力があり、中央の路線に従う指導グループを形成することが急務であった。

胡耀邦の政権建設の主たる任務もこの点に置かれていたといえる。そこでいくつかの典型的事例から、地方政権建設の問題点を見てみよう。

(2) 河北省問題

河北省では、一九五八年に劉子厚が赴任して以來八一年に転勤するまで、一貫して極左方針を
 実行し、農業生産責任制などの中央の重要方針と政策が実行されなかった。中央ではベテランの
 金明、江一心らを省の党と政府の指導部に送り込んだが、実効をあげることができなかった。中
 央書記処は八二年六月特に河北省問題を検討し、高揚の率いる九人グループを派遣して問題の解
 決に当たらせた⁽¹⁵⁾。

高揚は赴任後、問題の深刻さに配慮し、漢方医独特の方法、すなわち、まず筋肉をほぐして血
 行をよくした上で鬱血をなくすという方法を採用した。各級指導者のポストは保留した上で、農
 業生産責任制を実行させて、実績により判断する、という手法をとった。その結果、一九八三年
 三月十八日、河北省指導部の人事問題を解決することができた。

高揚が第一書記、張曙光、邢崇智、高占祥、解峰が書記に任命されたが、このうち高揚をのぞ
 きほかのメンバーはすべて共産主義青年団系の人物であった。

新指導部の下で、農業改革は飛躍的な発展を遂げたのである。

(3) 広西自治区問題

薄一波整党工作指導委員会副主任が一九八七年五月に整党工作総括報告を行なったとき、広西自治区についてだけ特別に言及した。広西自治区では、前述のように文革の問題処理と結びつけて、重大な違法分子二万七九一九人（うち幹部六〇四一人）、重大な法規違反の誤りを犯した人一万三二五四人を摘発した。

広西自治区では、文革期、韋国清の影響下にある「連合行動指揮部」（連指）と「四・二二」の両派が対立していた。一九六八年六月十八日の中共中央、國務院、中央軍事委員会、中央文革小組の「通知」が鉄道の秩序回復と略奪したベトナム支援物資と軍の装備の返還を命じていることからもわかるように両派の武闘は広範かつ深刻であった。中央は両派の大連合を呼びかけたが、革命委員会は「連指」の完全な主導の下で組織されていった模様である。⁽¹⁵⁾

大連合が一派の圧倒的勢力の下で組織された結果、「三種類の者」の摘発が困難になり、しかも一九八二年九月まで韋国清は軍総政治部主任の要職にあったために広西自治区問題の解決が遅れ、八三年からの整党の過程で初めて文革中の違法犯罪行為の摘発が可能になったものと見られる。⁽¹⁶⁾

(4) 陝西省問題

劉賓雁は、西安で郭建英という人物が一九四六年に新四軍に金を貸したのにまだ返済されず、逆に各種の圧力を受け、当局によりある事件の被疑者にされている、という問題に関して取材し、八四年八月二十五日の『人民日報』に「三八年の是と非」というルポを発表した。西安市党委員会書記の何承華を批判しただけであったが、記者生活で最大の風波を呼び起こした、と述べている。¹⁸⁾

この件で党中央書記処は各方面の圧力を受け、一カ月あまり正常な仕事ができなくなった。劉賓雁を背後で支持しているとみられた胡耀邦総書記は、公的に劉賓雁を批判しなければならないところまで追いつめられた。劉賓雁は一九五七年の教訓をくみ取っていない、二度と記者にはならない、やはり作家になるべきだ、との胡耀邦の批判が『人民日報』編集者会議で伝達されたのである。

胡耀邦自身、陝西省党第一書記として一九六四年赴任して、陝北閩の党西北局主任の劉瀾涛の怒りを買ひ、重病になって療養することになるといふ経験を持っていた。

中国共産党の根拠地出身者で固まっている陝北閩の勢力はきわめて大きく、他者の介入を許さないという体質が、劉賓雁の取材で再び浮かび上がってきたのである。

(5) 胡耀邦と政府

一九八五年の若返り人事で、胡耀邦は党中央機関、國務院、地方政府に共産主義青年団系の人材を送り込んで、組織面では後継体制の形成に成果を上げたと思われる。

表5-1に見られるように、中央書記処は、胡啓立、喬石、郝建秀、王兆国と自己の系列で固めた。中央宣伝部長のポストは鄧力群をはずし、朱厚沢を起用することに成功した。

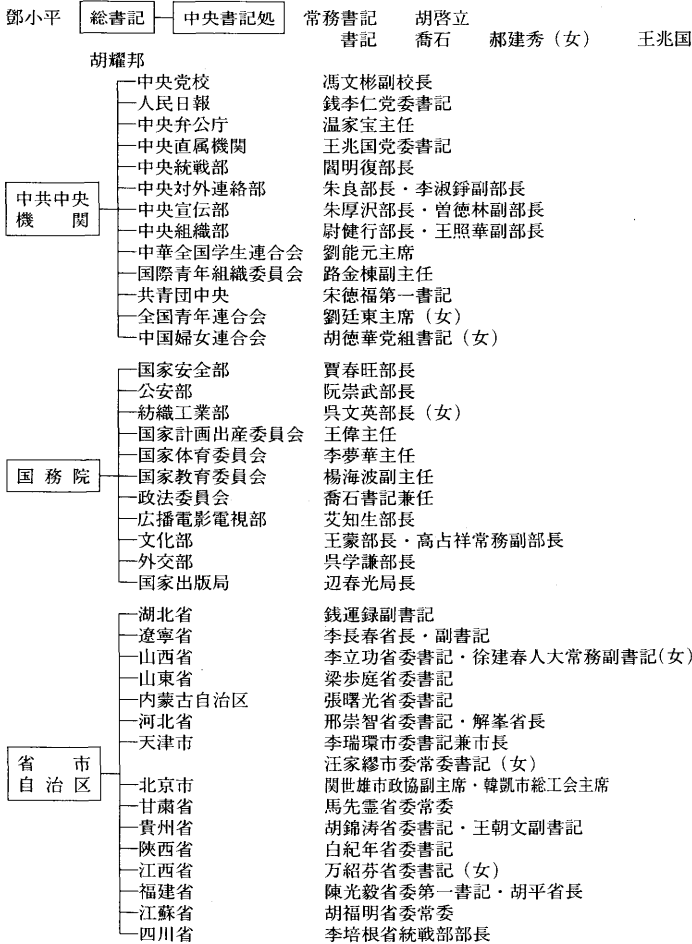
國務院では治安法制部門とイデオロギー部門に多くの共産主義青年団出身者を送り込んでおり、文化部長に作家の王蒙を起用した。ただ、経済部門は陳雲や趙紫陽の影響力が強く、共産主義青年団系は人材を持っていないことがわかる。

地方政府では、共産主義青年団系が半分を占めている。

政府関係では、外交部長の呉学謙を通じて、外交活動に力を入れた。特に一九八三年の訪日以來、胡耀邦は日中関係の促進に力を入れた。八四年には日中友好二十一世紀委員会が発足した。しかし、八五年八月には日本政府閣僚の靖国参拝事件が起こり、九月十八日、党全国会議の当日に天安門広場で反日学生デモが行なわれ、胡耀邦の対日開明方針が大きな圧力を受けることになった。

経済政策に関しては、胡耀邦は具体的には関与しなかったが、地方視察などの機会に経済政策

表 5-1 共產主義青年團系人脈 (1986年)



(出所) 楊中美『胡耀邦』蒼蒼社 1990年 224ページ。

にもふれ、趙紫陽との間に不協和音も存在したと見られる。一九八七年一月に「胡耀邦の六つの誤り」を指摘した薄一波は、胡耀邦が、「高消費」のスローガンを誤って提起し、経済上における暴走の誤りも許し、中国の国情を省みずに高指標を提起した、と批判した。⁽¹⁹⁾

4 胡耀邦の失脚

(1) 精神文化決議と政治改革

一九八六年夏から秋にかけて、政治では党十二期六中総会で「精神文化建設に関する決議」を採択する準備が胡耀邦によって進められ、同時に、政治改革のプラン作成が趙紫陽によって進められていた。

「社会主義精神文化建設の指導方針に関する決議」の起草は夏には完成して、北戴河での政治局拡大会議で討議修正したのち党十二期六中総会で採択されることになっていた。胡耀邦の草案では「経済建設を中心とし、経済体制改革を断固推進し、政治体制の改革を断固実施し、精神文化の建設を断固強化する」となっており「四つの基本原則を堅持する」や、「ブルジョア自由化反対」が含まれていなかったとされる。九月の北戴河会議で、反自由化の意見が強力になり、胡

耀邦は、「ブルジョア自由化は社会主義制度を否定し、資本主義制度を主張するものであり、人民の利益と歴史の流れに背き、広範な人民から断固として排撃されるものである」との定義を厳しくした一節を入れることで妥協した。

九月二十七日から北京で開かれた党十二期六中総会で、陸定一が「ブルジョア自由化」の削除を主張し、論争となった。これに対して鄧小平は、ブルジョア自由化反対の強硬演説を行ない、会議は緊張のうちに閉会した。会議の議論の伝達を禁じた胡耀邦に対して、王震は中央党校で、ブルジョア自由化反対の鄧小平の演説を配布した。その結果、鄧小平が政治改革の主張を放棄したとみなされて、各地で学生運動が起こることになった。⁽²⁰⁾

他方、党中央の委託により趙紫陽は、九月十三日、鄧小平に一つの報告書を提出した。そこでは、「社会主義の近代化建設を加速するためと、国家の永久の安定のためには、政治体制改革の足どりを加速しなければならない」と主張し、趙紫陽本人と、胡啓立、田紀雲、薄一波、彭冲の五人からなる中共中央政治体制改革検討小委員会を組織することを提案した。鄧小平はこれを承認し、直ちに政治体制改革小委員会が成立したのである。⁽²¹⁾

政治体制改革は本来党総書記の管轄であるべきで、趙紫陽が政治体制改革プランの作成を指示されたことは、次期の指導者として趙紫陽が選択されたと解釈することも可能な動きであった。すでに一九八六年九月の段階で鄧小平の胡耀邦への不満がはっきりと表明されていたことになる。

(2) 学生デモとその背景

一九八六年十二月四日、安徽省合肥にある中国科学技術大学の学生が、同省の選挙制度の改革を要求してデモを行ない、それは武漢、深圳、上海に波及し、次第に全国化した。二十一日から新華社が詳細な報道を開始した。一九八七年一月一日には無許可の天安門広場集会が行なわれたが、当局の規制と党の厳しい方針への転換でデモは次第に退潮していった。

学生の要求は選挙制度の改善、新学則への反対、生活待遇への不満など、自然発生的性格が強かったが、同時に四月以来の政治改革論議の影響が存在した。特に方励之中国科学技術大学副校長は、アメリカから帰って各地の大学で講演し、知識人の役割を強調し、民主は恩賜として与えられるものではなく、勝ち取るものだ、と強調した。秋以降の反「ブルジョア自由化」の動きは若手知識人や、学生の危機意識を高めたと言える。

(3) 胡耀邦の辞任

学生デモの背景をなす「ブルジョア自由化」傾向に対して、「四つの基本原則」を対置して歯止めをかけようとしないうちに胡耀邦に対して鄧小平は一九八六年十二月三十日、胡耀邦、趙紫陽を含む党首脳への講話の中で、方励之、王若望らの党員の除名を要求し、「四つの基本原則」の堅持の

点で指導者が旗幟を鮮明にすべきだ、と厳しく要求した。⁽²²⁾

あけて一九八七年一月十六日、党中央顧問委員会代表が一七人参加した党中央政治局拡大会議で、胡耀邦総書記本人による辞任請求が満場一致で承認され、趙紫陽総理が総書記代理を兼任することになった。

一月十三日には王若望作家協会理事、十八日には方励之中国科学技術大学副校長、二十三日には『人民日報』の劉賓雁記者、の党からの除名が決定された。いずれも「ブルジョア自由化」を鼓吹し、党の組織原則に従わなかったものと批判された。

一月十七日党中央三号文書として「薄一波による胡耀邦辞任の背景説明」が党内に伝達された。この中で胡耀邦は次の六つの誤りを犯したとされた。

- ①ブルジョア自由化反対に対する態度が断固としておらず、旗幟が不鮮明。
- ②全党の思想の統一を図ろうとせず、整党は経済を促進するものとし、経済的成果をもって整党の目安としようとした。
- ③経済では「高消費」を鼓吹した。
- ④法治は基本だが人治はまだ必要だ、と人治を鼓吹した。
- ⑤外国の賓客に語るべきでないことを語った。
- ⑥規律を守らず、勝手にいたるところで発言した。⁽²³⁾

(4) 胡耀邦失脚の原因

胡耀邦失脚の直接の原因は、反自由化問題をめぐる党十二期六中総会以来の論争と学生運動であるが、その背景には三つの要因があったと見てよい。

第一の要因は、胡耀邦が腐敗、官僚ブローカーの摘発にまじめに取り組み、法により厳しく処分するように努力したことである。このために革命元老の子弟たち（プリンス・グループ「太子党」）が摘発の対象になり、革命元老たちが結束して胡耀邦に反対する結果を招いた。

第二の要因として、胡耀邦が鄧小平が提唱している革命元老の引退と世代交代をまじめに遂行し、鄧小平自身の完全な引退にも賛成したことがあげられる。革命元老たちは鄧小平の早い引退にはそろって反対していた。

第三の要因として、趙紫陽及びその周辺の人々との関係が次第に悪化してきたことがあげられる。阮銘によれば、趙紫陽は一九八四年末に胡耀邦を総書記から解任するよう要求する手紙を鄧小平と陳雲に送ったという。⁽²⁴⁾この事実については確認を要するが、次期リーダーをねらう二人の対立は避けがたいものであったとみてよい。

以上の三つの要因のうち、第一の要因が最も大きなものであったと考えられる。このため大衆は胡耀邦の死去に当たって、彼のクリーンさと腐敗に反対する厳しさを高く評価した。

しかし、まさにこの点が、革命元老の間のコンセンサスを重視する鄧小平のスタンスと合わず、政権の完全なる引渡しを迫る胡耀邦への評価が次第に厳しくなっていたものとみられる。この点、趙紫陽は革命元老グループと正面から対決するような姿勢をとらなかつたので次第に鄧小平

の選択にかなう存在になつていったのであろう。

最後に、胡耀邦とは約三〇年間断続的に上司と部下の關係を続けてきた劉賓雁の、胡耀邦の性格についての次のような指摘は聞くに値すると思われ⁽²⁵⁾る。

胡耀邦は、正義感が強く、悪を仇敵のように憎んだ。文化を尊重し、学習と思索を非常に愛し、外国の新思潮を受け入れ、中国の知識分子の呼びかけに耳を傾けるのに熱心であった。真摯な性格で、人に対して寛容で、陰謀奇計をもてあそばさない。それゆえ、最も断固とした、最も勇敢な改革派であった。このような特質は、胡のようなレベルの人が備えていることはまれで、中国の官界ではむしろ弱点になるのである。人を見分けるのが下手で、胡に起用され、本当に肝胆相照らす仲になり、中国の改革の大業の中で栄辱をともにした人はきわめて少なかった。決断を下すときに軽率になつたり、成果を求めるときに性急であつたりするが、その反面、時期にかなつたり時期が要求したりする果断さに欠けていた。

〔注〕

- (1) 「生活会」とは、党組織内で行なわれる半ば定期的な意見交換会議である。
- (2) 元銘『鄧小平帝国の末日』一九〇ページ。
- (3) 以下、軍に関しては、主として平松茂雄『中国人民解放軍』一八八ページ以下の分析による。
- (4) 阮銘『鄧小平帝国の末日』第七章。

- (5) 「貫徹調整方針、保証安定團結」一九八〇年十二月二十五日（『鄧小平文選一九七五—八二』三三—三三三三ページ）。
- (6) 阮銘『鄧小平帝国の末日』一二〇—一二四ページ。
- (7) 陳一諮『中国で何が起ったか』一二二ページ。
- (8) 吉田富夫『反転する現代中国』研文出版 一九九一年 七九—八〇ページ。
- (9) 劉賓雁著『劉賓雁自伝』みすず書房 一九九一年 二三六—二三七ページ。中文版は、『劉賓雁自伝』台北 時報文化出版企業 一九八九年。
- (10) 阮銘『鄧小平帝国の末日』二四一—二四三ページ。
- (11) 吳敬璉『計画経済還是市場経済』中国经济出版社 一九九三年 一三四—一三七ページ。
- (12) 劉賓雁『劉賓雁自伝』二七六ページ。
- (13) 阮銘『鄧小平帝国の末日』一九二—一九七ページ。
- (14) 陳一諮『中国で何が起ったか』二八ページ。
- (15) 楊中美『胡耀邦—ある中国指導者の生と死』蒼蒼社 一九八八年 二一四—二四八ページ。
- (16) 上別府親志『中国文化革命の論理』東洋経済新報社 一九七一年 二六九—二七〇ページ。
- (17) 文革中、少数派の四・二二参加者が相次いで殺害される中で、人肝食が流行したことが、最近暴露されている。鄭義著『紅色記念碑』台北 華視文化公司 一九九三年 一—四章を参照。
- (18) 劉賓雁『劉賓雁自伝』第一章。
- (19) 楊中美『胡耀邦—ある中国指導者の生と死』二一九ページ。
- (20) 阮銘『鄧小平帝国の末日』二〇八—二一四ページ。

- (21) 陳一諮『中国で何が起こったか』一二五ページ。
- (22) 「旗幟鮮明地反対資産階級自由化」一九八六年十二月三十日（『鄧小平文選』第三卷 一九四—一九七ページ）。
- (23) 楊中美『胡耀邦——ある中国指導者の生と死』二二八—二二九ページ。
- (24) 阮銘『鄧小平帝国の末日』二一六ページ。
- (25) 劉賓雁『劉賓雁自伝』三五—三六ページ。